



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 2020年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	231,590	△9.8	3,064	229.6	3,285	△11.6	5,504	100.6
2019年12月期第2四半期	256,807	—	929	—	3,718	—	2,743	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △8,040百万円(-%) 2019年12月期第2四半期 1,157百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	33.09	33.09
2019年12月期第2四半期	16.29	16.29

(注) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期第2四半期と2018年12月期第2四半期は連結対象期間が異なるため、2019年12月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	577,582	241,922	39.6
2019年12月期	617,527	252,535	38.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 228,788百万円 2019年12月期 238,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年12月期	—	15.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	462,000	△9.4	△4,000	—	△3,000	—	1,000	—	6.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	178,978,479株	2019年12月期	178,894,764株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	12,548,165株	2019年12月期	12,545,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	166,366,815株	2019年12月期2Q	168,434,522株

(注)2020年5月19日付で譲渡制限付株式報酬として新株式83,715株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
- ・当社は、2020年8月6日に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響を受け、231,590百万円（前年同期比25,217百万円減、9.8%減）となりました。東京都三鷹市のマンション販売を開始した不動産事業は大幅な増収となりましたが、無線・通信事業はマリンシステム事業での需要の低迷により減収となり、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業も世界的な自動車生産台数の落ち込みの影響を受け減収となりました。また、繊維事業も新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の一時閉鎖や販売不振により減収となりました。

営業利益は、売上減少に伴う減益があったものの不動産事業の売上増等により、3,064百万円（前年同期比2,134百万円増、229.6%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少や為替差損等の要因により、3,285百万円（前年同期比432百万円減、11.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益、固定資産売却益および助成金収入等の特別利益の増加により、5,504百万円（前年同期比2,760百万円増、100.6%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、航空・気象システムの大型案件が一巡したことやコロナ禍による工事遅延により減収となりましたが、防災・減災に資する官公需は底堅く推移しており、外注加工費等の費用減により増益となりました。

マリンシステム事業は、コロナ禍によるロックダウンや経済活動の鈍化により海外中小型船向け機器の売上は減少し、造船所の稼働減の影響で商船新造船向け機器の売上も減少しましたが、費用減により損失縮小となりました。

通信機器事業は、コロナ禍による影響により車載関連製品の売上が減少したことにより減収・減益となりました。なお、2020年1月1日付で日本無線㈱の通信機器事業のうちGPS受信機やETC車載器等を扱うITS事業をJRCモビリティ㈱へ移管しています。※ITS (Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム)

ICT・メカトロニクス事業（旧メカトロニクス・電源事業、2020年1月1日より名称変更。）は、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント㈱の売上への寄与があったものの、コロナ禍による欧米市場向け機器の需要減によりメカトロニクス機器の売上が減少したため売上は横ばいとなり、費用増等により減益となりました。※ICT (Information and Communication Technology:情報通信技術)

その結果、無線・通信事業全体では、売上高78,236百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益3,507百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

（マイクロデバイス事業）

主力の電子デバイス事業は、家庭用ゲーム機やイヤホンなどにおいて巣ごもり需要が発生したことからアミューズメント関連製品の売上は増加しましたが、コロナ禍に起因する各国のロックダウン等により顧客が工場の稼働を停止するなどサプライチェーンの機能不全が発生した影響を受け、車載用製品、コンシューマ関連製品および通信関連製品の売上は減少したことにより、減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、米国向け衛星通信製品の販売が低迷したことや受託生産の終息により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高29,176百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失2,001百万円（前年同期比1,569百万円悪化）となりました。

(ブレーキ事業)

ブレーキ事業がビジネスを展開するグローバルな自動車市場環境において、コロナ禍による影響が中国で2月頃から顕著になり始め、3月・4月には日本や欧米等世界主要地域に拡大しました。世界的な自動車生産台数は、各国の稼働停止やロックダウン等の影響を受け大幅に減少しました。

こうしたコロナ禍による市況低迷の影響を受け、国内、米国、韓国およびタイ子会社は減収・減益となりました。一方、中国では日系カーメーカーを主な顧客とする子会社はコロナ禍からの早期回復と顧客の販売好調により増収・増益となりました。TMD社はすべての拠点でコロナ禍による影響が顕著になったことで売上が大幅に減少し減収となりましたが、減価償却費等の費用減により損失は前年同期並みとなりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高50,640百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント損失3,728百万円（前年同期比1,514百万円悪化）となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。

空調機器向け製品等を扱う成形品は、前年同期の一時的な需要増の反動や家電関連顧客からの受注減に加え、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高24,102百万円（前年同期比25.8%減）、セグメント損失1,145百万円（前年同期比1,337百万円悪化）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はコロナ禍による影響により原液・硬質ブロック製品や水処理担体の売上は減少しましたが、高採算製品の売上増により減収・増益となりました。機能化学品は粉状改質剤の売上増により増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは商品構成の変化により増収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高4,343百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益703百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、医療マスク用モビロンテープの販売は増加したものの、ビジネス衣料品需要の減退により超形態安定シャツ用生地の販売が落ち込んだことや、東京シャツ㈱において新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の一時閉鎖や営業時間短縮に協力したこと等により減収・減益となりました。海外は、ブラジル・インドネシア・中国子会社の販売が不振となり減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高17,176百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント損失471百万円（前年同期比992百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

前連結会計年度において大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより賃貸事業は減収・減益となりましたが、東京都三鷹市のマンション販売を開始したことに加え、愛知県岡崎市の宅地販売により分譲事業は大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高16,955百万円（前年同期比540.1%増）、セグメント利益9,630百万円（前年同期比511.2%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、2020年7月30日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,550	49,560
受取手形及び売掛金	111,601	83,654
電子記録債権	16,408	13,357
商品及び製品	41,811	47,010
仕掛品	56,830	46,972
原材料及び貯蔵品	23,205	22,873
その他	13,109	12,415
貸倒引当金	△588	△526
流動資産合計	299,929	275,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,120	60,491
機械装置及び運搬具（純額）	56,259	53,590
土地	35,158	34,887
その他（純額）	24,324	23,172
有形固定資産合計	174,863	172,142
無形固定資産		
のれん	5,101	5,347
その他	7,102	8,897
無形固定資産合計	12,203	14,244
投資その他の資産		
投資有価証券	104,214	89,788
その他	27,790	27,541
貸倒引当金	△1,473	△1,453
投資その他の資産合計	130,531	115,876
固定資産合計	317,597	302,263
資産合計	617,527	577,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,753	34,866
電子記録債務	19,635	16,125
短期借入金	46,548	39,437
未払法人税等	4,092	2,898
引当金	6,411	5,532
その他	112,581	74,204
流動負債合計	231,023	173,064
固定負債		
長期借入金	47,686	80,054
引当金	2,734	1,974
退職給付に係る負債	51,773	51,822
資産除去債務	839	859
その他	30,935	27,885
固定負債合計	133,968	162,595
負債合計	364,992	335,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,639	27,669
資本剰余金	20,421	20,450
利益剰余金	165,548	168,558
自己株式	△15,947	△15,949
株主資本合計	197,662	200,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,570	31,054
繰延ヘッジ損益	△23	7
為替換算調整勘定	3,810	△678
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,321
その他の包括利益累計額合計	40,441	28,061
新株予約権	167	167
非支配株主持分	14,263	12,965
純資産合計	252,535	241,922
負債純資産合計	617,527	577,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	256,807	231,590
売上原価	208,549	183,928
売上総利益	48,258	47,661
販売費及び一般管理費	47,328	44,597
営業利益	929	3,064
営業外収益		
受取利息	234	133
受取配当金	1,228	971
持分法による投資利益	1,973	179
為替差益	23	-
受取保険金	27	597
雑収入	576	541
営業外収益合計	4,064	2,423
営業外費用		
支払利息	583	554
売上割引	283	269
為替差損	-	721
雑損失	408	657
営業外費用合計	1,275	2,202
経常利益	3,718	3,285
特別利益		
固定資産売却益	319	1,215
投資有価証券売却益	316	3,517
関係会社株式売却益	-	5
製品保証引当金戻入額	-	296
環境対策引当金戻入額	1	-
助成金収入	-	719
特別利益合計	637	5,754
特別損失		
固定資産売却損	70	9
固定資産廃棄損	84	50
減損損失	389	147
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	11	0
子会社事業構造改善費用	132	-
事業構造改善引当金繰入額	-	6
退職給付制度改定損	181	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	477
特別損失合計	870	694
税金等調整前四半期純利益	3,485	8,344
法人税、住民税及び事業税	1,790	2,682
法人税等調整額	△924	924
法人税等合計	865	3,606
四半期純利益	2,619	4,737
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△123	△766
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,743	5,504

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,619	4,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	△8,521
繰延ヘッジ損益	29	31
為替換算調整勘定	△2,583	△4,599
退職給付に係る調整額	445	585
持分法適用会社に対する持分相当額	△284	△273
その他の包括利益合計	△1,462	△12,778
四半期包括利益	1,157	△8,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,752	△6,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△595	△1,163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,485	8,344
減価償却費	12,290	10,949
減損損失	389	147
のれん償却額	997	892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	366	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	283	△20
受取利息及び受取配当金	△1,462	△1,104
支払利息	583	554
持分法による投資損益(△は益)	△1,973	△179
投資有価証券売却損益(△は益)	△316	△3,514
投資有価証券評価損益(△は益)	11	0
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△5
固定資産処分損益(△は益)	△163	△1,155
助成金収入	-	△719
子会社事業構造改善費用	132	-
製品保証引当金戻入額	-	△296
売上債権の増減額(△は増加)	2,362	30,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,758	4,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,240	△10,070
その他	△145	△1,593
小計	18,358	36,712
利息及び配当金の受取額	2,724	2,770
利息の支払額	△594	△552
助成金の受取額	-	418
子会社事業構造改善費用の支払額	△746	△232
法人税等の支払額	△1,912	△3,968
法人税等の還付額	2,433	1,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,263	36,551

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	86
有形固定資産の取得による支出	△11,986	△12,839
有形固定資産の売却による収入	440	1,457
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	373	2,791
短期貸付金の増減額 (△は増加)	71	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,233
その他	△1,140	△2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,250	△12,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,731	△6,895
長期借入れによる収入	1,043	35,586
長期借入金の返済による支出	△4,207	△35,780
自己株式の取得による支出	△4,912	△2
配当金の支払額	△2,569	△2,495
非支配株主からの払込みによる収入	366	-
非支配株主への配当金の支払額	△157	△100
その他	△1,437	△1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,143	△11,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	△1,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△643	12,112
現金及び現金同等物の期首残高	42,434	37,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,272	49,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	81,740	30,829	66,165	32,484	4,379	25,781	2,648	244,030	12,777	256,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	375	5	72	83	14	747	1,334	1,171	2,506
計	81,774	31,205	66,171	32,557	4,463	25,796	3,396	245,364	13,949	259,314
セグメント利益又は損失(△)	3,665	△432	△2,213	192	666	520	1,575	3,974	△257	3,717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,974
「その他」の区分の損失(△)	△257
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,787
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	78,236	29,176	50,640	24,102	4,343	17,176	16,955	220,631	10,958	231,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	402	9	308	79	11	710	1,578	1,294	2,872
計	78,293	29,578	50,649	24,411	4,422	17,188	17,665	222,210	12,252	234,462
セグメント利益又は損失(△)	3,507	△2,001	△3,728	△1,145	703	△471	9,630	6,494	94	6,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,494
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	△80
全社費用(注)	△3,444
四半期連結損益計算書の営業利益	3,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。